



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 ニシオホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <https://nishio-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当) (氏名) 四元 一夫 TEL 06(6251)7302
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	94,537	9.2	9,417	7.8	9,163	5.0	5,945	4.9
2022年9月期第2四半期	86,544	7.9	8,733	18.2	8,725	17.8	5,668	20.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 5,976百万円(11.6%) 2022年9月期第2四半期 5,356百万円(8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	214.20	214.10
2022年9月期第2四半期	204.23	204.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	273,499	119,972	43.0
2022年9月期	261,699	116,778	43.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 117,702百万円 2022年9月期 114,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,157	6.2	15,271	2.6	14,322	0.1	9,200	0.4	331.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	28,391,464株	2022年9月期	28,391,464株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	633,280株	2022年9月期	636,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	27,756,386株	2022年9月期2Q	27,753,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、行動制限の緩和により景気に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速による需要の落ち込みに加え、資源価格の高騰や円安も継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共工事の発注遅れ等もあるなか、物流倉庫や工場の新設工事を中心に民間建築需要が堅調な他、交通インフラの補修工事が各地で行われました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Vision 2023”の最終年度に向けて、首都圏のプロジェクトや、大阪・関西万博を見据え、グループ一体となった受注活動に取り組んでいます。

その結果、連結売上高は94,537百万円(前年同四半期比109.2%)、営業利益9,417百万円(同107.8%)、経常利益9,163百万円(同105.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,945百万円(同104.9%)となりました。また、EBITDAは27,995百万円(同107.3%)となりました。

また、当社はグループ経営の効率化のため、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を「ニシオホールディングス株式会社」に変更しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連分野では、発注遅れ等もありましたが、交通インフラの補修工事において安全対策商品・通信関連商品の需要が継続した他、大阪・関西万博の関連工事では売上が徐々に始まるなか、今後の本格化に向け、営業活動に注力しました。

建築・設備関連分野では、高速道路や橋梁のメンテナンス工事で高所作業車を中心に受注した他、AI技術を活用した配筋検査端末を導入し、建設現場のDX化を促進しました。また、物流倉庫や半導体部品工場の新設工事、プラント新設・定修工事が順調に推移した他、鉄道関連工事も復活してまいりました。

イベント分野では、スポーツやゲーム等のイベントを中心に売上を伸ばしました。また、大阪・咲洲の拠点に建設したアリーナ「咲洲モリーナ」では、木造建築としては珍しい、無柱で1,300㎡を超える大空間にレンタル商品を組み合わせ、イベントや地域交流等の場としてご活用いただく取り組みが始まりました。

その結果、売上高は91,101百万円(前年同四半期比108.8%)、営業利益9,018百万円(同106.7%)となりました。

[その他]

海外製建機の販売や整備により順調に売上を確保し、売上高は3,435百万円(前年同四半期比121.2%)、営業利益356百万円(同140.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、273,499百万円と、対前連結会計年度末比で104.5%、11,799百万円の増加となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,965百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加2,343百万円、貸与資産の増加1,243百万円及び有形固定資産・その他に含まれる社用資産建設仮勘定の増加5,290百万円であります。

負債合計は、153,526百万円と、対前連結会計年度末比で105.9%、8,605百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3,836百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加3,005百万円、長期借入金の増加2,734百万円及びリース債務の増加1,321百万円であります。

純資産合計は、119,972百万円と、対前連結会計年度末比で102.7%、3,193百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から523百万円減少して46,962百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、13,988百万円（前年同四半期比856百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,084百万円の他、減価償却費15,694百万円、賃貸資産の取得による支出6,731百万円及び法人税等の支払額2,671百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、7,274百万円（前年同四半期は3,930百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,360百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、7,326百万円（前年同四半期は8,510百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,247百万円に対し、有利子負債の返済による支出11,283百万円及び配当金の支払額2,775百万円が上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

なお、通期個別業績予想につきましては、持株会社体制への移行に伴い、2022年11月10日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年5月9日）に公表いたしました「2023年9月期業績予想のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,695	47,172
受取手形、売掛金及び契約資産	42,743	44,709
商品及び製品	3,897	4,138
仕掛品	897	1,178
原材料及び貯蔵品	1,467	1,634
その他	10,127	13,001
貸倒引当金	△902	△969
流動資産合計	105,927	110,864
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	82,229	83,472
土地	36,516	36,514
その他(純額)	25,079	31,271
有形固定資産合計	143,825	151,258
無形固定資産		
のれん	1,614	1,339
その他	1,933	1,878
無形固定資産合計	3,547	3,217
投資その他の資産		
その他	8,713	8,399
貸倒引当金	△314	△241
投資その他の資産合計	8,399	8,158
固定資産合計	155,771	162,634
資産合計	261,699	273,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,465	26,302
短期借入金	5,529	5,004
1年内返済予定の長期借入金	8,951	9,108
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,847	14,144
未払法人税等	2,455	2,842
賞与引当金	2,419	2,460
役員賞与引当金	143	88
その他	20,339	21,379
流動負債合計	76,301	81,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	825	750
長期借入金	36,835	39,412
リース債務	27,580	28,605
役員退職慰労引当金	262	279
退職給付に係る負債	847	848
資産除去債務	1,013	1,030
その他	1,254	1,119
固定負債合計	68,619	72,045
負債合計	144,921	153,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	8,165	8,160
利益剰余金	98,512	101,682
自己株式	△1,903	△1,892
株主資本合計	112,875	116,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	426
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	1,386	1,221
その他の包括利益累計額合計	1,681	1,650
新株予約権	16	15
非支配株主持分	2,204	2,254
純資産合計	116,778	119,972
負債純資産合計	261,699	273,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,544	94,537
売上原価	51,230	56,525
売上総利益	35,314	38,011
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	118
給料及び賞与	9,135	9,803
賞与引当金繰入額	2,287	2,379
役員賞与引当金繰入額	90	89
退職給付費用	300	345
役員退職慰労引当金繰入額	16	24
その他	14,673	15,833
販売費及び一般管理費合計	26,580	28,593
営業利益	8,733	9,417
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	6	174
為替差益	202	—
その他	333	412
営業外収益合計	574	628
営業外費用		
支払利息	510	669
為替差損	—	160
その他	71	53
営業外費用合計	582	883
経常利益	8,725	9,163
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	39	8
特別損失		
固定資産除売却損	44	87
特別損失合計	44	87
税金等調整前四半期純利益	8,720	9,084
法人税、住民税及び事業税	2,977	3,129
法人税等調整額	△49	△116
法人税等合計	2,927	3,013
四半期純利益	5,793	6,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,668	5,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	5,793	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	149
繰延ヘッジ損益	△10	△15
為替換算調整勘定	△368	△226
その他の包括利益合計	△436	△93
四半期包括利益	5,356	5,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,320	5,914
非支配株主に係る四半期包括利益	35	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,720	9,084
減価償却費	14,830	15,694
のれん償却額	323	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	16
受取利息及び受取配当金	△38	△216
支払利息	510	669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
固定資産除売却損益 (△は益)	29	79
賃貸資産の売却による原価振替高	293	248
賃貸資産の取得による支出	△8,051	△6,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△418	△2,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△904	△780
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,973	3,848
その他	△1,017	△3,062
小計	16,296	17,103
利息及び配当金の受取額	38	216
利息の支払額	△527	△659
法人税等の支払額	△2,675	△2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,132	13,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△210
定期預金の払戻による収入	221	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△28	△142
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△7,360
有形固定資産の売却による収入	162	32
無形固定資産の取得による支出	△89	△171
投資有価証券の取得による支出	△8	△109
投資有価証券の売却による収入	44	8
関係会社株式の取得による支出	△5	△10
長期貸付けによる支出	△8	△1
長期貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△686	△70
敷金及び保証金の回収による収入	54	549
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,930	△7,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	396	△305
長期借入れによる収入	3,558	7,247
長期借入金の返済による支出	△3,464	△4,238
社債の償還による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△6,464	△6,650
割賦債務の返済による支出	△18	△14
配当金の支払額	△2,359	△2,775
非支配株主への配当金の支払額	△84	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△470
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,510	△7,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	△523
現金及び現金同等物の期首残高	47,370	47,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,051	46,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,708	2,835	86,544	—	86,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	679	1,199	△1,199	—
計	84,228	3,515	87,743	△1,199	86,544
セグメント利益	8,453	254	8,708	25	8,733

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,101	3,435	94,537	—	94,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	257	288	△288	—
計	91,133	3,692	94,825	△288	94,537
セグメント利益	9,018	356	9,374	42	9,417

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)**(会社分割による持株会社体制への移行)**

当社は、2022年12月20日開催の株主総会決議に基づき、2023年4月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業（当社が営む一切の事業のうち、グループ経営管理事業及びタワークレーンレンタルに関する事業を除く。）を西尾レントオール株式会社（2023年4月1日付で商号を「西尾レントオール分割準備株式会社」より変更しております。）に承継するとともに、商号を「西尾レントオール株式会社」から「ニシオホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要**(1) 対象となった事業の内容**

建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業（当社が営む一切の事業のうち、グループ経営管理事業及びタワークレーンレンタルに関する事業を除く。）

(2) 会社分割日

2023年4月1日

(3) 会社分割の法定形式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、当社100%子会社である西尾レントオール株式会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：ニシオホールディングス株式会社

承継会社：西尾レントオール株式会社

(5) 会社分割の目的

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社是「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」を基本として、グループ各社それぞれが切磋琢磨し、取扱商品の拡大を図り、M&A等を活用した事業分野の拡大に努めてまいりました。

その結果、業界屈指の事業領域の幅の広さを実現し、事業の持続性・安定性という面では成果を上げることができました。

その反面、グループ内で一部重複投資が見られる等、効率性に課題も残り、安全品質基準やコンプライアンスについてグループ全体で足並みをそろえて、さらなる向上を目指す必要があります。

このたび持株会社体制に移行することにより、当社グループの一層の成長加速と事業拡大を図り、あわせて強固な経営基盤構築を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。